

公共空間のワークプレイスインフラ「STATION BOOTH」

東日本旅客鉄道株式会社(JR 東日本) (東京都)

[概要]

- JR 東日本による全国 700 箇所以上(2023 年 2 月現在)のネットワークを有する個室型ブース等を中心としたシェアオフィス
- デスク、Wi-Fi、電源、空調などを備える
- 15 分 275 円(税込)で利用可能(2023 年 2 月現在)
- 駅という移動拠点でスキマ時間を有効に活用でき、安心・快適に Web 会議も可能
- 会員登録なしでも交通系 IC:1 枚で手軽に利用できる

[特徴]

- 社員発案からのハード、ソフト両面でのスピード開発。顧客の声をアンケートで収集するだけでなく、自社社員が会員となって利用することで顧客目線から改善活動を行う。一例として、当初扉は外開きであったが、人通りの多い駅では

歩行者と干渉する可能性があることに気づき、内開きに改良した

- コロナ禍のテレワークニーズに対応し、迅速に展開
- 従来のシェアオフィスはオフィスビルの 1 フロアを改装したオープンデスク型が主流だったが、個室型として情報漏洩リスクを低減
- 電話ボックス型のブースとすることで駅ナカに広い場所がない、大規模工事ができないという設置時の課題も解決

[サービスイノベーションの観点から]

新型コロナ流行への対応に向けて、多拠点の駅空間を活用したワークスペースのインフラをタイミング良く提供する革新的で優れた価値提案を行ってサービスイノベーションを実現している



▲会員登録をすれば予約可能。会員でなくても利用可能

[組織データ]

所在地	東京都渋谷区
従業員数	48,040 名 (2022 年 4 月 1 日現在、単体)
創立	1987 年
キーワード	鉄道、シェアリング、リモート
売上規模	1 兆円超



▲駅舎内での設置例